

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

平成13年2月28日

上場会社名	東燃ゼネラル石油株式会社	上場取引所(所属部)	東京証券取引所(第1部)
コード番号	5012	本社所在地都道府県	東京都
問合せ先	責任者役職名 広報渉外統括部長 氏 名 前田光幸	TEL	(03)5425-9000
決算取締役会開催日	平成13年2月28日	中間配当制度の有無	有・無
定時株主総会開催日	平成13年3月29日		

1. 平成12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	1,212,060	(-)	21,204	(-)	30,657	(-)
11年12月期	514,940	(-)	11,977	(-)	14,960	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	15,291	(-)	28 35	-	9.1	4.8	2.5
11年12月期	△ 19,384	(-)	△ 50 93	-	△ 21.1	4.2	2.9

- (注) ① 期中平均株式数 12年12月期 539,356 千株 11年12月期 380,628 千株
 ② 会計処理の方法の変更 有・無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④ 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、12年12月期の対前期増減率は記載していません。
 ⑤ 前々期が決算期変更に伴い、9ヶ月決算となったため、11年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12年12月期	21 25	6 25	15 00	12,915	84.5	5.0
11年12月期	12 50	-	12 50	4,757	-	5.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	919,657	255,842	27.8	364 21
11年12月期	359,542	79,987	22.2	210 15

(注) 期末発行済株式数 12年12月期 702,462 千株 11年12月期 380,628 千株

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	800,000	43,000	27,000	17 00	-	-
通 期	1,850,000	67,000	43,000	-	17 00	34 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 21銭

(注) 平成13年12月期中に、商法第212条の2の規定による自己株式の取得及び消却を予定しておりますので、期末発行済株式数に代えて予想期中平均株式数で除しております。

12. 個別財務諸表等

単体①

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成12年12月31日現在	平成11年12月31日現在
資 産 の 部	919,657	359,542
流動資産	622,141	204,924
現金及び預金	941	2,452
売掛金	355,647	133,355
有価証券	7,007	1,308
たな卸資産	143,966	41,558
繰延税金資産	9,211	-
短期貸付金	38,624	20,111
その他	67,852	7,144
貸倒引当金	-1,109	-1,006
固定資産	297,516	154,617
有形固定資産	225,597	111,626
建物・構築物・油槽	71,102	33,866
機械及び装置	64,753	21,786
土地	85,104	53,861
その他	4,636	2,112
無形固定資産	5,985	4,110
投資等	65,933	38,880
子会社株式	27,331	12,067
投資有価証券	11,339	5,667
長期貸付金	7,950	10,775
長期預託保証金	9,440	8,694
繰延税金資産	4,883	-
その他	4,987	1,675
資 産 合 計	919,657	359,542

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期比較を行なっておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成12年12月31日現在	平成11年12月31日現在
負債の部	663,814	279,554
流動負債	576,932	251,719
買掛金	175,472	115,257
未払揮発油税等	226,201	71,830
短期借入金	102,257	17,324
未払金	25,448	1,119
受託保証金	13,083	10,807
未払費用	9,389	5,772
発電事業撤退費用引当金	-	15,521
関係会社構造改善関連費用引当金	-	6,198
その他	25,078	7,888
固定負債	86,882	27,835
長期借入金	24,342	3,615
退職給与引当金	42,558	13,646
修繕引当金	12,497	4,433
廃鉱費用引当金	1,776	592
その他	5,708	5,547
資本の部	255,842	79,987
資本金	35,123	19,031
資本準備金	20,741	4,421
利益準備金	12,839	4,782
剰余金	187,137	51,751
買換資産積立金	21,636	32,191
探鉱準備金	95	65
特別償却準備金	574	771
別途積立金	2,803	2,803
当期末処分利益	162,028	15,919
(うち当期 -損/益)	(15,291)	(-19,384)
負債・資本合計	919,657	359,542

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
 2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期比較を行っていません。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	前 期 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高 1,212,060	514,940
		売 上 原 価 1,147,986	457,208
		販売費及び一般管理費 42,869	45,754
		営 業 利 益	21,204
	営業外 損益 の 部	営業外収益	
		受取利息 845	758
		受取配当金 11,083	708
		為替差益 -	2,035
		その他の 554	340
		営業外費用	
	支払利息 1,050	644	
	為替損 1,366	-	
	その他の 613	215	
	経 常 利 益	30,657	14,960
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		固定資産売却益 1,606	3,486
		貸倒引当金戻入額 687	-
		投資有価証券売却益 81	103
		営業権譲渡益 -	662
	特 別 損 失		
		早期退職特別加算金 7,065	14,734
		投資有価証券等評価損 2,699	-
		固定資産売却損 2,474	1,439
		関係会社構造改善費用 1,358	3,375
		過年度取引課徴金等 542	-
		ゴルフ会員権評価損 421	-
		投資有価証券売却損 38	856
		発電事業撤退費用 -	17,994
		関係会社整理損 -	133
		油濁補償拠出金 -	16
	石油公団関連投資評価損等 -	10	
	税引前当期利益(損失)	18,433	(19,347)
	法人税、住民税及び事業税	93	36
	法人税等調整額	3,049	-
	当期利益(損失)	15,291	(19,384)
	前期繰越利益	10,424	35,289
	合併による未処分利益受入額	117,526	13
	過年度税効果会計調整額	6,962	-
	税効果会計適用に伴う買替資産積立金取崩額	13,882	-
	税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	277	-
	税効果会計適用に伴う探鉱準備金取崩額	41	-
	中間配当額	2,378	-
	当期末処分利益	162,028	15,919

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。
 2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期比較を行なって
 おりません。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- + 市場性のある有価証券は、移動平均法に基づく低価法（洗替方式）によっている。
- + 市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- + なお、充戻条件付有価証券については、原価法（個別法）によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- + 商品、製品、半製品、原油及び原材料油は、後入先出法に基づく低価法によっている。
- + 貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法によっている。
- + 未着商品及び未着原油は、船別の取得価額を計上している。

3. 固定資産の減価償却方法

- + 有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
- + 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

4. 重要な引当金の計上基準

- + 退職給与引当金
 - 従業員については、期末自己都合退職給与要支給額から適格退職年金資産残高のうち期末在籍者相当分を控除した金額、及び退職一時金にかえて年金受給を選択した既退職者に対する年金支給見積り額を計上している。
 - 役員については、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
 - なお、退職給与引当金に含まれている役員に対する退職慰労金の引当額は364百万円である。
- + 修繕引当金
 - 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用は、支払実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用は、支出実績と修繕計画に基づき当期に負担すべき費用見積り額を計上している。

5. リース取引の処理方法

- + リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用している。
これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、貸借対照表上の流動資産に「繰延税金資産」9,211百万円、固定資産に「繰延税金資産」4,883百万円が新たに計上されると共に、損益計算書の当期利益は3,049百万円少なく、当期末処分利益は18,115百万円多く計上されている。

II. その他の注記

1. 貸借対照表の注記

(1) 発行済株式数及び資本金の増減

- + 減資の額及び方法
 - ・ 減資の額 : 11,982,744,000円
 - ・ 減資の方法 : 発行済株式総数 380,628,338株につき、額面普通株式 2.7株に対し、額面普通株式1株の割合を以って無償併合。
 - ・ 効力発行日 : 平成12年7月1日
- + 新株式の発行
 - ・ 株式の種類 : 額面普通株式
 - ・ 発行新株式数 : 561,488,560株
 - ・ 発行価格 : 1株につき金50円
 - ・ 資本組入額 : 28,074,428,000円
 - ・ 発行方法 : 平成12年6月30日現在の東燃株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、ゼネラル石油株式会社の株式1株の割合を以ってこれを割当て交付。
 - ・ 発行年月日 : 平成12年7月3日

	当 期	前 期
(2) 減価償却累計額 :	534,817 百万円	212,852 百万円
(3) 長期貸倒引当金 :	488 百万円	404 百万円
(4) 保証債務 :	7,766 百万円	8,617 百万円
(5) 自己株式 :	株式数 8,920 株 価 格 5 百万円	3,581 株 0 百万円

2. 損益計算書の注記

(1) 特別利益 :

固定資産売却益		
+ 社宅土地売却益	610 百万円	2,705 百万円
+ 油槽所跡地売却益	552 百万円	- 百万円
+ SS等土地売却益	345 百万円	508 百万円
+ LPG充填所土地売却益	98 百万円	219 百万円
+ SS等建物売却益	- 百万円	41 百万円
+ 機械及び装置売却益	- 百万円	9 百万円

(2) 特別損失 :

固定資産売却損		
+ 建物・構築物・油槽等売却損	1,011 百万円	- 百万円
+ 機械及び装置売却損	986 百万円	235 百万円
+ LPG充填所土地・建物売却損	322 百万円	35 百万円
+ 社宅土地・建物売却損	64 百万円	74 百万円
+ 無形固定資産等売却損	62 百万円	- 百万円
+ 工具・器具・備品等売却損	26 百万円	- 百万円
+ SS等土地売却損	- 百万円	1,064 百万円
+ 油槽所建物売却損	- 百万円	28 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	前 期 自平成11年 1月 1日 至平成11年12月31日	対前期比較
当期末処分利益	162,028	15,919	146,109
法定準備金			
利益準備金	4,058	25	4,033
任意積立金取崩額			
特別償却準備金	62	110	-47
買換資産積立金	898	-	898
別途積立金	2,803	-	2,803
合 計	169,851	16,054	153,796
利益処分類			
株主配当金	10,536	4,757	5,778
	1株につき15円	1株につき12円50銭	
役員賞与金			
監査役分	-	4	-4
探鉱準備金	67	33	34
買換資産積立金	-	834	-834
次期繰越利益	159,247	10,424	148,822
合 計	169,851	16,054	153,796

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	1,444 百万円	977 百万円
減価償却累計額相当額	1,118 百万円	778 百万円
期末残高相当額	326 百万円	199 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	236 百万円	150 百万円
1 年 超	89 百万円	49 百万円
合 計	326 百万円	199 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	293 百万円	226 百万円
減価償却費相当額	293 百万円	226 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券 の 時 価 等

当連結会計年度（平成12年12月31日現在）については、決算短信（連結）における注記事項として記載しております。

（単位：百万円）

期 別 種 類	前 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	1,329	4,494	3,164
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,329	4,494	3,164
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	1,246	1,290	43
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,246	1,290	43
合 計	2,575	5,784	3,208

(注)

前 期

1. 時価の算定方法
 - (1) 上場有価証券
東京証券取引所の最終の価格によっています。
 - (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格によっています。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しています。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

+ 固定資産に属するもの	
非上場株式	16,482 百万円
(店頭売買有価証券を除く)	
(うち関係会社株式)	(12,159 百万円)
出資証券	6 百万円

取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成12年12月31日現在）については、決算短信（連結）における注記事項として記載しております。

金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前 期 (平成11年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	318	212	△ 6	△ 6
	合 計	318	212	△ 6	△ 6

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

単体⑨

販 売 実 績

(単位:千kl、千ト、百万円)

品 目	当 期 (平成12年1月～平成12年12月)		前 期 (平成11年1月～平成11年12月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ガソリン	7,312 23.9	600,485 50.8	3,167 19.7	244,749 49.4
ナフサ	2,676 8.8	62,069 5.3	570 3.5	7,926 1.6
灯 油	3,450 11.3	102,395 8.7	1,680 10.5	37,480 7.6
軽 油	4,103 13.4	116,992 9.9	1,921 12.0	44,379 9.0
重油・原油	9,052 29.6	204,054 17.3	7,120 44.4	108,237 21.8
潤 滑 油	195 0.6	13,199 1.1	18 0.1	3,410 0.7
液化石油ガス	3,012 9.9	60,532 5.1	1,107 6.9	35,320 7.1
化 成 品	549 1.8	18,317 1.5	427 2.7	12,990 2.6
その他の製品	226 0.7	4,060 0.3	35 0.2	1,106 0.2
計	30,580 100.0	1,182,106 100.0	16,047 100.0	495,601 100.0
その他の収入		29,954		19,338
合 計	30,580	1,212,060	16,047	514,940

(注) 1. 各品目の下段の数字は構成比 %

2. 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、当期は対前期比較を行っておりません。

13. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

代表取締役社長 G・W・プルーシグ
(現エクソンモービル・リファイニング・アンド・サプライ・カンパニー副社長)

取締役 すぎやま けんいち
杉山 健一 (現執行役員川崎工場長)

取締役 すずき かずお
鈴木 一夫 (現執行役員供給物流本部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役社長 たまほり ためひこ
玉堀 為彦

取締役 D・バデール

(3) 退任予定監査役

監査役 たむらせいじ
田村 精司